



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二・〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六六五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

私学助成等の最新情勢報告

1 理事会 役員人事ほぼ確定

第1回常任理事会 への耐震補助の充実実現へ

本連合会の平成二十年度第 東京・新宿区のグランドヒル
一回常任理事会が六月十日、市ヶ谷で開かれ、役員人事や



グランドヒル市ヶ谷での第1回常任理事会

私学関係予算をめぐる最新情勢報告等が行われた。この日の常任理事会は二十一年度役員初の顔合わせとなったため、各常任理事の自己紹介も行った。常任理事会の冒頭、あいさつに立った吉田会長は、大阪府から発表された橋下徹知事の財政再建プログラムの取上げ、私学

関係の予算を大幅にカットする一方で、公立学校については日本一の公立学校教育の実現を目指して重点投資する方針など、私立学校として見過ごせないこと、現在教育の発展を支えているのは私学で、何とか連携して窮地を乗り越える方策を考えていきたいと語った。

続いて役員人事では、森本正夫副会長(北海道地区)の承認、北海道地区推薦常任理事(荏苒藤雄氏)と地区選出常任理事の運営役員選任に伴

内容

- 全国理事会等を開催……………2面
- 生徒数調査結果……………3面
- 教育改革等の動向……………4・5面
- 日私教研だより……………8面

を踏まえ、吉田会長の判断で決定した陣容が事務局から発表された。

う補充常任理事(四名)、評議員(五名)が報告された。今後二年間の会務分掌(部会・委員会)については、五月の全国理事会時には決定している部会長、委員長人事に加え、各部会・委員会の委員に關して各常任理事の所属希望

大阪府の私学助成削減は問題

また来年度の国の予算編成に關しては、概算要求基準の基となる政府の骨太の方針の審議状況や、教育振興基本計画の進捗状況、財務省の動向などが報告され、七月の常任理事会前に私学助成委員会を開き、対応策の検討を詰めていくことが報告された。

大阪府の財政再建プログラムに關しては、大阪府の常任理事から、公立学校だけに重点を置いて大阪の教育をするといふのなら、大阪は財政的に破綻すること、大阪中高校は公立と私立が同じ「土俵」で教育を競い合える環境を要望しており、公立高校の保護者については、所得水準に依りて授業料等について自分の負担増を求めていくべきだとの要望をしていることなどを報告した。吉田会長は大阪府の私学助成削減の動きが他県で連鎖反応を起こすことがないよう事態の推移を見極めていきたいと語った。

しては私学の自由裁量を損なわないような規定としたこと、改正案は六月十一日にも成立する運びで、文部科学省も私学への多角的な支援を検討していることなどが報告された。

具体的内容は今後、各年度の予算編成作業(二十年度は補正予算)の中で話していくことになる。この特別措置は二十一年度までの三年間の時限措置。私学への配慮に關しては、本連合会では学校法人の負担割合が公立学校と同程度で済むよう国等に補助内容の充実を働きかけていくことにしている。

全国理事会、全国評議員会を開催

全国役員人事など報告・承認 理事会

本連合会の第百五十七回全国理事会在五月二十日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。この日は副会長などの役員人事、調査結果がまとまった四月十日現在の生徒数調査結果、野球特待生問題の最

新の動向などが報告された。平成十九年度の事業報告、決算報告については全国理事会終了後に開かれる全国評議員会で報告することが説明され、了承された。

平成二十・二十一年度役員



5月20日の全国評議員会（私学会館）

全国評議員会 20・21年度の監事3人を選任 19年度事業・決算報告承認

全国理事会終了後には全国評議員会が開かれた。

役員人事に関しては、地区推薦常任理事等が報告・承認されたほか、副会長人事に関しては、北海道中高協会の総会がまた開かれていないため未定の北海道地区を除く八地区選出の副会長が報告され、

生徒数調査結果に関しては、福島事務局長が、高校に関しては、

人事に関しては、理事、評議員、地区推薦常任理事候補者、特例常任理事、副会長候補者、運営役員等が報告され、承認された。なお役員が未選出の地区もあり、本連合会の役員がすべて揃うのは七月の予定。

承認された。

この日決まった副会長は、

千葉満・千葉学園高校理事長
・校長（東北）、堀井基章・学校法人堀井学園理事長（関東、近藤彰郎・八雲学園中学校校長（東京）、石田正城・星城中学校理事長・校長（中部）、西門義博

生徒数は増加の一途だったが、今年のは前年の生徒数を二千二百八十三人下回ったことなどを報告した。また「私立中学

しては、前年に比べ入学者数で約五千人、生徒総数では約八千四百人の減少で、私立高校生

しかし常任理事からは日本高野連の姿勢に不満の声も聞かれた。

野球特待生問題に関しては、吉田会長が、昨年十一月に決めた、最終方針を決めるための実態調査に関して、近く調査内容や公表方法等が正式に決定されるが、本連合会から日本高野連側に要望した内容がかなり反映されたと報告した。

・学校法人三田学園理事長（近畿）、山中幸平・学校法人山中学園理事長（中国）、

高地弘泰・高知中学高校校長（四国）、上田祐規・鎮西高校理事長・校長（九州）の八氏。
北海道地区選出の副会長については、暫定的に評議員会

に代わって常任理事会が地区選出候補者を承認する権限を持つことが提案され、承認された。また監事候補者に関しては、全国評議員会を一旦中断して別室で九人の選衡委員による選衡が行われた。その結果、渋谷一郎・学校法人富士見丘学園理事長、助川幸彦・芝中学高校校長、村瀬忠雄・学校法人東海学園学園長の三人の候補者が決まり、評議員会で承認された。続いて平成十九年度事業報告、十九年度決算報告、監事による監査報告が行われ、いずれも承認された。

このほか財団法人日本私学教育研究所に関しては、同研究所が今年度に行う教員免許状更新講習の予備講習などの概要が報告された。教員免許更新制に関しては平成二十一年度から本格実施となるため、この日の評議員会では文部科学省教職員課の山田泰造課長補佐が、制度の整備状況や留意してほしい点などを説明、出席者との間で質疑応答が行われた。

生徒数調査

私立中学校入学者数が減少に転じ、公立中高一貫校増加が影響

本連合会は五月二十日、平成二十年度の私立中学・高校（中等教育学校を含む）の生徒数調査結果をまとめた。毎年、私学関係予算要望の基礎資料にするなどの目的で、四月十日時点で調査している。

今年度の調査結果では、このところ増加を続けていた私立中学校の入学者数が、前年度に比べて二千二百八十三人（二・五％）の減少に転じたことが分かった。

私立中学校は、高校との一貫教育や特色ある教育などから、小学校卒業生数が減少する中にある。生徒数の増加が続くなど、根強い人気を集めているものの、定員割れを起している学校もある。私立中学校の入学者数が減少に転じたことについて本連合会では、「公立の中高一貫教育校の設置拡大が影響している」と見ており、塾などでの

公立一貫校進学コース開設もここ数年目立つようになっている。公立中高一貫教育の場合、一般の中学校とは異なる教育をしているにもかかわらず、一般の中学校と同様に無償とされており、後期課程（高校段階）についても私立に比べて低い授業料だ。そうした私間の授業料等格差が私立学校進学志向にプレッシャーをかける結果となっていると思われる。

総生徒数では、十六道府県で減少していた。減少幅は二から二百五十六人。反対に増加していた地域が三十一道府県あった。増加幅は二から一千六百十九人。

一方、高校全日制に関しては、全国一千三百二十六高校の入学者数は三十四万五千二百二十五人。一年生から三年生までを加えた総生徒数は九十九万八千四百四十人で、百万人の大台を割り込む結果となった。

入学者数は前年度と比べ四・四％減少。総生徒数は前年度比で八千四百十四人（〇・八％）の減少だった。入学者数は三十六都道府県で減少、総生徒数は三十九都道府県で減少していた。高校定時制課程の入学者数は二千八百八十六人で、前年度比二十六人（二・一％）の減少。四年生を合計した総生徒数は三千六百三十三人で前年度比十三人（〇・四％）の増加だった。

部会、委員会構成と人事決定

本連合会は五月二十日の全国理事会、全国評議員会に部員長人事を報告した(別表)。各部会・委員会の委員の顔ぶれは七月の常任理事会まで確定する予定。このうち私学振興部会長(新たに保護者会連合会も担当)には近藤彰副会長が就任。また調査研究部会長には實吉幹夫常任理事が、総務広報部会長には堀井基章副会長が、会計部会長には廣瀬和喜常任理事が、特別部会長には吉田晋会長が就任した。

平成20・21年度会務分掌

平成20年5月20日

部会名	委員会名
私学振興部会 【部会長 近藤彰郎】 【副部会長 新田光之助】	私学助成委員会 【委員長 近藤彰郎】
	教育制度委員会 【委員長 實吉幹夫】
調査研究部会 【部会長 實吉幹夫】 【副部会長 西門義博】	生徒収容委員会 【委員長 長塚篤夫】
	義務教育委員会 【委員長 清水哲雄】
	調査委員会 【委員長 森本純生】
総務広報部会 【部会長 堀井基章】 【副部会長 大羽克弘】	総務広報委員会 【委員長 堀井基章】
会計部会 【部会長 廣瀬和喜】	会計委員会 【委員長 廣瀬和喜】
特別部会 【部会長 吉田 晋】 【副部会長 森本純生】	創立60周年記念事業実行委員会 【委員長 堀井基章】
	中高連・日私教研連携委員会 【委員長 近藤彰郎】

特別部会に置かれる創立六十周年記念事業実行委員会と中高連・日私教研連携委員会は新設。

教育再生懇談会が「第1次報告」公表

英語教育を充実、高校生 海外留学 積極推進

教育再生懇談会(座長＝安西祐一郎・慶應義塾長)は、五月二十六日、これまでの審議内容を「第1次報告」としてまとめ公表した。

第1次報告は、①子供を有する情報から守る②若い保護者の子育てを支える③「留学生

三十万人計画」に国家戦略として取り組む④英語教育を抜本的に見直す⑤実践的な環境教育を展開する⑥学校の耐震化を早急に進める――の六つの柱からなっており、A4で五ページならず。

このうち英語教育に関して、各学校種の段階で到達目標を立て、国語教育等と矛盾しない形で英語教育を強化する。このうち小学校では、新学習指導要領より早い、少なくとも三年生から早期必修化を目指して、三十五時間以上の英語教育を行うモデル校を

大規模(例えば五千校)に設け支援する。また英語教員の採用を見直す(英語能力のハードルを上げる)。

留学生三十万人計画に関しては、大学院生、学部生の受け入れ割合を現在の三対七から五対五にし、私立大学院、専門学校も増やすこと、中東・アフリカ・中南米などアジア以外の地域の留学生を増やすこと、質の高い留学生を受け入れる重点大学三十校を国立の私立のバランスに考慮して

選考し重点的な支援を行うことなどを求めている。また留学後の就職に関して支援を充実、卒業生の五割が国内就職を果たすことを目標とするなどとしている。

高校生、大学生の海外留学も推進する。さらに今年の北海道洞爺湖サミットでは環境問題が大きな焦点のため、環境問題に取り組む団体、人材等を連携した魅力ある環境教育の展開、持続可能な開発のための教育に日本が先頭に立つ

教育再生 懇談会 教育振興基本計画で緊急提言

教育振興基本計画に関する文部科学省と財務省の調整が六月二十日現在、大詰め段階を迎えているが、それに先立つ五月二十日、「教育再生懇談会」は、「教育振興基本計画に関する緊急提言」を発表した。

提言では、教育への公財政支出を現在のGDP比三・五%から、少なくともOECD諸国並みの五%にするなどの数値目標を計画に記述するよ

う求めている。教育再生懇談会の緊急提言は、①教育運営費交付金、私学経常費補助金の充実等を挙げている。

一方、財政再建路線の堅持を強く主張している財務省は、教育予算を巡る議論について、国民の関心は、予算額

(学力水準や規範意識をどの程度向上させるのか)といった「成果」指標で目標設定すべきだ、「投入量」が目的化する

においても歳出改革を進めつつ、経営の効率化や戦略の明確化に資するような配分を推進する必要があるとしている。

初等中等教育段階の私学助成に対する言及はない。

文部科学省と財務省の調整は難航が続いているが、財政再建が急務とする財務省の主張を切り崩すのは難しい情勢の中で、公立学校の定数改善などをはじめとする教育投資拡大は極めて厳しい情勢に追い込まれている。

教育 数値目標の記述を要求

財務省「教育成果が重要に」

このうち私立学校に関する事項では、私学振興、高等教育の基盤的経費(国立大学

る。また民間からの教育投資を促すため、寄付に関する優遇税制について格段の充実・強化を図ることの重要性を強調している。

「成果」ではないか、教育振興基本計画は、教育によってどのような子供を育てるのか

も不可能だと反論を展開している。

財務省の反論は、「高等教育予算」の中で「私学助成」

追いついていない。私立学校の定数改善などを始めとする教育投資拡大は極めて厳しい情勢に追い込まれている。

分科会 初中教育

学校段階間の連携・接続等検討へ

来年夏までに提言まとめる

中央教育審議会の初等中等教育分科会は、近く就学人口の減少を踏まえた小・中学校の適正配置や通学基準、学校選択制、飛び級、小・中一貫教育を始めとする学校段階間の連携・接続等の検討を始める。

六月十六日、文部科学省の金森越哉・初等中等教育局長が同分科会の席上、要請したもので、来年夏までに提言をまとめる。小・中学校の設置・運営にあり方に関しては、分科会内に作業部会が近く設置される。検討課題は、大きく分けて三点。一つ目が、小・中学校の設置・運営のあり方についてで、学校の適正配置、コミュニティ・スクール、学校選択制について検討する。

二つ目が「学校段階間の連携・接続等について」で、学校段階間の連携接続のほか、優れた才能や個性を伸ばす学習機会を検討する。三つ目は「不登校の児童生徒への支援

について」。このうち小・中学校の設置・運営のあり方に関しては、今年四月に公表された教育振興基本計画に

関しては、今年四月に公表された教育振興基本計画に

「不登校の児童生徒への支援

教員養成部会

教員免許更新制 進捗状況 報告

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会(部会長 梶田勲一・兵庫教育大学長)は、六月十日に、東京・霞が関の旧文部省庁舎で半年ぶりの会合を開催した。

事務局から、教員免許更新制の実施状況について、省令の改正、更新講習プログラム開発委託事業の概要、予備講習の開設状況、教員免許管理システムの説明があった。

この後、委員から出た質問意見に対し、大木教職員課

長から、免許更新制度の趣旨の徹底は今年度設置した教員免許企画室において取り組んでいく、各県教委免許更新担当課との間、課程認定大学と

の間でメールによるネットワークを構築している、試行事業の段階で生じた問題点等は報告書の中で公開してもらい、大学間で共有する、各県

日本高等学校野球連盟は五月二十二日の全国理事会で今年から実施する「特待生制度採用校調査」の内容や公表方法等を決定した。野球特待生制度は、採用校調査を三年に

わたり行い、その結果を踏まえて、平成二十四年度の入学

生募集期までに最終措置を決定する。まず今年九月末に、野球特待生制度を採用する加盟

校に平成二十一年度募集要項を提出してもらい、特待生制

度としての野球部員の採用人数、二十一年五月末には、年度

採用校調査の内容や公表方法等を決定した。野球特待生

制度は、採用校調査を三年に

わたり行い、その結果を踏まえて、平成二十四年度の入学

生募集期までに最終措置を決定する。まず今年九月末に、野

球特待生制度を採用する加盟

この後、委員から出た質問

意見に対し、大木教職員課

長から、免許更新制度の趣旨

の徹底は今年度設置した教員

免許企画室において取り組んで

中央教育審議会の審議動向

十七年の二万九千五百一十校から二五％減少したに過ぎない。そのため小規模校が増えている。平成十九年度現在〇

五学級の学校は全体の二二・五％、六十一学級の学校が三二・八％、十二十八学級は三三・三％、それ以上は全体の二二・四％。学校の統廃合

等により進んでいる。

は、学校段階間の連携・接続等とも関連しており、公立の小・中一貫教育校が各地に広がる可能性もある。小・中一貫教育については、五・四制、四・三・二制、四・五制、二・三・四制など様々な区分の実践的研究が研究開発学校制度等により進んでいる。

連野高日本 特待生採用校の実態調査法決定

採用校調査の内容や公表方法等を決定した。野球特待生

制度は、採用校調査を三年に

わたり行い、その結果を踏まえて、平成二十四年度の入学

生募集期までに最終措置を決定する。まず今年九月末に、野

球特待生制度を採用する加盟

校に平成二十一年度募集要項

を提出してもらい、特待生制

度としての野球部員の採用

人数、二十一年五月末には、

年度

採用校調査の内容や公表方法

等を決定した。野球特待生

制度は、採用校調査を三年に

わたり行い、その結果を踏ま

えて、平成二十四年度の入学

生募集期までに最終措置を決

定する。まず今年九月末に、

野球特待生制度を採用する加

盟

校に平成二十一年度募集要項

を提出してもらい、特待生制

度としての野球部員の採用

人数、二十一年五月末には、

年度

採用校調査の内容や公表方法

等を決定した。野球特待生

制度は、採用校調査を三年に

わたり行い、その結果を踏ま

えて、平成二十四年度の入学

生募集期までに最終措置を決

定する。まず今年九月末に、

野球特待生制度を採用する加

盟

校に平成二十一年度募集要項

を提出してもらい、特待生制

度としての野球部員の採用

人数、二十一年五月末には、

年度

採用校調査の内容や公表方法

等を決定した。野球特待生

制度は、採用校調査を三年に

わたり行い、その結果を踏ま

えて、平成二十四年度の入学

全私看協が総会、佐藤会長再選

全国私立看護高等学校協会
は、六月十六日、東京・市ヶ
谷の私学会館で総会を開き、
平成二十年度事業計画、同予
算を決めたほか、任期満了に
伴う役員改選で佐藤仁作会長
(仁愛高校校長、会津若松
市)をはじめ全役員の新選を
決めた。副会長には額賀修一
・大成女子高校校長、小玉幸
永・愛国高校校長の二人が就
任した。同協会には五十七校
が加盟している。

には前年度を踏襲した内容
で、看護教育の各課程の教育
の充実・振興のため調査研究
の充実、対策の実施、五年一
貫課程修了者の大学への編入
学の実現要望など進路対策、
実習委託費への特別助成実現
など助成対策が柱となってい
る。

年一貫課程のカリキュラムが
かなり変更されることに触
れ、「これまでもも増して看
護師養成に力を注いでほし
い」と要請。

また「文部科学省は看護高
校を抜きにして我が国の医療
を支えていくことは困難と考
えている」と語るなど、地域
医療を担う私立看護高校への
強い期待を表明した。

片田私学助成課課長補佐
は、「私学助成の現状と課題」
と題して講話を行った。その
中で私立学校施設の耐震化に
関して地震防災対策特別措置
改正法が今年六月に成立した
ことに触れ、「改修だけでは
なく建て替え等についても来
年度予算の助成対象にならな
いか検討している」とした。
来年度の総会は福島県での
開催が決まった。

全振連総会、公益法人認定 重要課題

全国私学振興会連合会(酒
井淳会長)は六月十二日、熊
本市・メルパルク熊本で第三
十九回総会を開き、平成十九
年度事業報告・同収入支出決
算報告を承認したほか、二十
年度事業計画・同収入支出予
算を決めた。この中で酒井会
長は、「公益法人認定への対応

が重要な課題になるが、私学
振興にまい進していきたい」
とあいさつ。続いて開催県を
代表して内村公春・熊本県私
学教育振興会理事長があいさ
つした。来賓には、文部科学省

高等教育局私学部私学助成課
の片田晋課長補佐、熊本県の
角田岩男・総務部長らが出席

した。同連合会の二十年度事
業計画は、都道府県私学振興
会の業務運営に関する調査研
究や、振興会未設置県に対す
る設立促進の働きかけ、私学

も少ない。そのことが私学の
保護者の負担増につながり、
財政的に私学教育の創意工夫
に限界を与えている」と公費
支出の公私間格差の是正を訴
えた。大会では私学の保護者
の負担軽減と、私学経営の一
層の健全化のため、教育費に
対する公費支出の公私間格差
を是正し、私学助成の拡充を
要望することなどの実現を大
会の総意として決議した。

新年度の事業計画は基本的

議案協議の後には、文部科
学省の大橋泰久・教科調査官
を講師に迎えて研究協議が行
われた。この中で大橋教科調
査官は来年度の入学生から五

方で、公立学校教育は、今後
四年をかけ、「重点施策」と
して、集中的な投資等で充実
・強化を図る。これらの改革
案を反映した二十年度府予算
案は七月の臨時府議会で審議
とされる。私学経営助成に関
しては、高校は前年度比一〇
%削減、小・中学校は同二五
%削減する。二十年八月から
の適用。二十年度の生徒一人
当たり補助単価は前年度比高

山口県私立中学高等学校協
会村田哲雄会長と山口県私
立中学高等学校PTA連合会
は五月二十五日、山口市の山
口県教育会館で、「次代を拓
く魅力ある教育は私学から」
と題して講話を行った。その
中で私立学校施設の耐震化に
関して地震防災対策特別措置
改正法が今年六月に成立した
ことに触れ、「改修だけでは
なく建て替え等についても来
年度予算の助成対象にならな
いか検討している」とした。
来年度の総会は福島県での
開催が決まった。

山口県私立中学高等学校協
会村田哲雄会長と山口県私
立中学高等学校PTA連合会
は五月二十五日、山口市の山
口県教育会館で、「次代を拓
く魅力ある教育は私学から」
と題して講話を行った。その
中で私立学校施設の耐震化に
関して地震防災対策特別措置
改正法が今年六月に成立した
ことに触れ、「改修だけでは
なく建て替え等についても来
年度予算の助成対象にならな
いか検討している」とした。
来年度の総会は福島県での
開催が決まった。

山口県私立中学高等学校協
会村田哲雄会長と山口県私
立中学高等学校PTA連合会
は五月二十五日、山口市の山
口県教育会館で、「次代を拓
く魅力ある教育は私学から」
と題して講話を行った。その
中で私立学校施設の耐震化に
関して地震防災対策特別措置
改正法が今年六月に成立した
ことに触れ、「改修だけでは
なく建て替え等についても来
年度予算の助成対象にならな
いか検討している」とした。
来年度の総会は福島県での
開催が決まった。

私学開大会 公費の公私間格差是正決議

大阪府の橋下徹知事は、六
月五日、平成二十年度から二
十二年度までの三年間の「大
阪維新プログラム案」を発表
した。このうち財政再建では
私立小・中学校への経常費助
成を前年度比二五%削減、授
業料軽減助成も対象者や軽減
額を大幅縮小する方針だ。

「大阪維新プログラム」で
は私学関係予算等を大胆に削
減、全国最低レベルにする一

方、公立学校教育は、今後
四年をかけ、「重点施策」と
して、集中的な投資等で充実
・強化を図る。これらの改革
案を反映した二十年度府予算
案は七月の臨時府議会で審議
とされる。私学経営助成に関
しては、高校は前年度比一〇
%削減、小・中学校は同二五
%削減する。二十年八月から
の適用。二十年度の生徒一人
当たり補助単価は前年度比高

山口県私立中学高等学校協
会村田哲雄会長と山口県私
立中学高等学校PTA連合会
は五月二十五日、山口市の山
口県教育会館で、「次代を拓
く魅力ある教育は私学から」
と題して講話を行った。その
中で私立学校施設の耐震化に
関して地震防災対策特別措置
改正法が今年六月に成立した
ことに触れ、「改修だけでは
なく建て替え等についても来
年度予算の助成対象にならな
いか検討している」とした。
来年度の総会は福島県での
開催が決まった。

山口県私立中学高等学校協
会村田哲雄会長と山口県私
立中学高等学校PTA連合会
は五月二十五日、山口市の山
口県教育会館で、「次代を拓
く魅力ある教育は私学から」
と題して講話を行った。その
中で私立学校施設の耐震化に
関して地震防災対策特別措置
改正法が今年六月に成立した
ことに触れ、「改修だけでは
なく建て替え等についても来
年度予算の助成対象にならな
いか検討している」とした。
来年度の総会は福島県での
開催が決まった。

山口県私立中学高等学校協
会村田哲雄会長と山口県私
立中学高等学校PTA連合会
は五月二十五日、山口市の山
口県教育会館で、「次代を拓
く魅力ある教育は私学から」
と題して講話を行った。その
中で私立学校施設の耐震化に
関して地震防災対策特別措置
改正法が今年六月に成立した
ことに触れ、「改修だけでは
なく建て替え等についても来
年度予算の助成対象にならな
いか検討している」とした。
来年度の総会は福島県での
開催が決まった。

私学助成を、高校10%、中学25%削減 大阪府で財政改革案

19日「海の初」文部科学省「情報ひろば」で

文部科学省では旧文部省庁舎三階に旧大臣室をはじめ、教育、スポーツ、科学技術・学術、文化の各行政分野ごとの展示室から構成される「情報ひろば」を設置し、平日に公開している。

このほど、文部科学省は独立行政法人海洋研究開発機構と共同で、「海の日」特別開館デーと称して、七月十九日に初めて土曜日開館を行う。旧大臣室などのこれら展示室を自由に参観できるほか、一階ラウンジも活用して、「海

海にちなんだイベント実施

の日」にちなんださまざまなイベントが実施される。イベントの主な内容は、有人潜水調査船「しんかい6500」の模型の展示や活動のビデオ紹介、水圧ごとに大きさの異なるカップ麺の容器を展示、深海生物の絵本よみぎかせ会、潜水船のパイロットや地球深部探査船「ちきゅう」のおはなし会、海の生き物たちや有人潜水調査船「しんかい6500」などのペーパークラフト作成コーナー、屋外特設コーナーでのカツオ

一本釣りの模擬体験、など。最寄駅は、東京メトロ銀座線の虎ノ門駅(出口から直結)または千代田線の霞ヶ関駅。

20年春の褒章・叙勲者

平成二十年春の褒章・叙勲者がこのほど発表された。私立中・高校関係者は次の各氏。(紫綬褒章)▽安西祐一郎(慶應義塾塾長)

(旭日小綬章)▽永井成雄(青藍泰斗高校理事長) (瑞宝小綬章)▽鈴木厚生(北越高校長)▽難波泰朗(前関西高校長)

応募締切〓平成二十年九月三十日必着。贈呈式〓平成二十一年三月中旬に東京で開催し、東レ理科教育賞文部科学大臣賞と東レ理科教育賞の受賞者を夫妻で招待する。

東レ理科教育賞 優れた教育事例

9月末まで募集

財団法人東レ科学振興会(前田勝之助会長)は、中学校の理科教育の分野ですぐれた業績を挙げた先生方を表彰する「東レ理科教育賞」を今年も募集している。

対象〓理科教育における新しい発想と工夫考案にもとづいた教育事例。褒賞〓東レ理科教育賞文部科学大臣賞(副賞賞金百万円)、東レ理科教育賞(副賞賞金七十万円)、東レ理科教育賞佳作・奨励作(副賞賞金二

十万円)を合わせて十件程度。応募資格〓中学校・高等学校の理科教育を担当、指導、または研究する者。応募方法〓所定の応募用紙を用いて郵送する。

応募用紙請求先・提出先〓財団法人東レ科学振興会 〒279-8555 千葉県浦安市美浜1-8-1(東レビル) ☎047(350)6104 <http://www.tora-y.co.jp/tsf/index.html>

財団法人下中記念財団(下中直也理事長)は、学校教員の教育研究を進展させる一助となるよう第四十七回(平成二十年度)下中科学研究助成金を募集している。

対象者〓全国の小・中・高校の教員。研究は個人・共同を問わない。

対象分野〓自然科学十一分

野、人文科学五分野、その他必要事項を記入し提出する。九分野。

応募締切〓平成二十年十二月十日(当日消印有効)。

助成金交付〓平成二十一年二月二十一日に決定し、一力は送料を切手で添える。

申請書請求先・提出先〓財団法人下中記念財団事務局 〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-7伊東ハイム301号 ☎03(52261)0000 <http://www.shimonaka.or.jp>

下中科学研究助成金 対象教員を募集

12月10日まで

助成金額〓一件当たり三十万円。三十件。

申請方法〓所定の申請書に

二月二十一日に決定し、一力は送料を切手で添える。

編集後記

私たちの食生活は実に多彩に便利になったが、地球規模で食料危機が心配され、国内では食に関する不祥事が次々と発覚し、日々不安が募る。十年程前、グイオキシンが騒がれた頃「奪われし未来」を読んだ。私たちの知らないうちに化学物質は地球全体に

蔓延し、生き物に蓄積されることで、次世代への負の影響が強く懸念されていた。最近アメリカでは蜜蜂が激減しているらしい。一説には、農薬の影響により巣箱へ帰ることが出来なくなったのではないかと言われている。子供たちの未来を守るためには、先ず確かな知識を持つことから始めたい。

理事会評議員会
合同会議を開催

理事長に吉田晋 中川武夫 淑徳巣鴨 鴨中高校長が所長に

財団法人日本私学教育研究

所(東京都千代田区麹町)は六月九日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百一回理事会・第百九十一回評議員会合同会議を開き、平成十九年度の事業報告、同決算報告を承認するとともに、平成二十一年



就任のあいさつをする吉田晋理事長

度(東京女子大学)の役員体制を決定した。第六代理事長には、日本私立中学高等学校連合会の吉田晋会長(富士見丘中学高校理事長・校長)が就任。また吉田理事長を支える二人の副理事長には山中幸平・山中学園子高校校長が決まった。第八代所長にはこれまで副理事長職にあった中川武夫・淑徳巣鴨中学高校校長が就任した。過去二代の所長は新聞社の論説委員等経験者が務めていた。さらに研究研修運営委員長には實吉幹夫・東京女子

学園中学高校理事長・校長が、同副委員長には鈴木康之・水戸女子高校校長がそれぞれ就任した。事務局長には、鈴木秀一・事務局次長が昇格した。平成十九年度で退任した

「私学の未来―変革期に対応する私学教育(私学力)」を研究のねらいにした「私学経営研修会」が、六月五・六の両日、東京・早稲田のリーガロイヤルホテル東京で開かれ、私立中学高校の理事長、校長ら約二百人が参加した。二日間の研修を通して、私学教育の方向性や教員免許更新

田村哲夫理事長と佐藤早苗理事長代行は顧問となり、所長、研究部長、事務局長を務めていた山岸駿介氏は体調を崩して退任した。常勤の研究員は、山路進主任研究員、友野清文主任研究員、山崎吉朗専任研究員、小野新平専任研究員、大森隆實専任研究員の五人。そのほか二十七人の委託研究員(現職中学高校教員

ら)が情報教育、国際交流、生徒指導、理科教育、英語教育等の分野で実践的な研究を行う。このほか合同会議では、平成二十年事業計画の補足説明等が行われた。また同研究所の八王子市の施設について、今年度中にも売却処分の手続きを行い、都心への移転を完了させる予定などが説明され、了承された。

欠陥を厳しく批判した。続いて吉田晋・日本私立中学高等学校連合会、会長が教育振興基本計画の策定状況など最新の教育情勢を報告した。「私学の自主性、独自性の追求」をテーマにしたパネル討議では氏岡真弓・朝日新聞編集委員はかつての未履修問題等を取り上げ、報道側の反省点を指摘しながらも、私立学校が社会的責任を果たしているか疑問に感じる点もあると問題提起。また本間男人・本間教育研究所所長は、私学の創設者らの思想的系譜を辿りながら、大量生産・消費の教育が官立教育で、議論させない教育を産み出しているなどと指摘。さらに實吉幹夫・東京女子学園中学高校理事長・校長は、公にできないことを行うのが私学で、私学のあり方の研究の重要性などを強調した。鈴木康之・水戸女子高校校長がコーディネーターを務めた。二日目は山路進主任研究員による免許更新制の概要説明、グループ討議等が行われた。

日私教研だより

私学で「私学の未来」テーマに パネル討議では未履修問題も

「私学の未来―変革期に対応する私学教育(私学力)」を研究のねらいにした「私学経営研修会」が、六月五・六の両日、東京・早稲田のリーガロイヤルホテル東京で開かれ、私立中学高校の理事長、校長ら約二百人が参加した。二日間の研修を通して、私学教育の方向性や教員免許更新



基調講演を行う櫻井よしこ氏

制、学校評価などへの対応等について研究討議した。財団 催。東京都などの後援。このうち初日には開会式の後、テレビキャスターで、ジャーナリストの櫻井よしこ氏が「教育が拓く未来」と題して基調講演し、私学には歴史教育などを通じて日本人としての土台を作ることを、知識の統合の教育などを期待しているとし、文部科学省については教育政策の